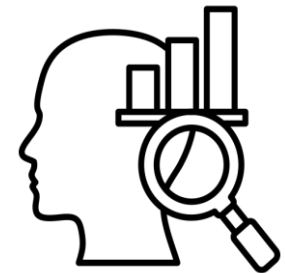


キャッシュレス普及の過渡期における 若年層の心理構造と政策的課題

— 日本の現状分析と韓国との比較を通じて —

名古屋市立大学経済学部 下野ゼミ

西田伊織 杉山結都 倉嶋朝菜 伊藤佑浦 名越瑠



目次

1

研究背景・目的

2

先行研究・仮説

3

調査・分析

4

韓国実地調査

5

政策の検討・まとめ

- キャッシュレスの必要性
- 日本の目標と現状
- 世界との比較
- 日本と韓国の比較
- 研究目的

1.研究背景・目的-キャッシュレスの必要性

キャッシュレスを推進するメリット

- ミクロ的視点

- • 利便性 • 現金管理コストの削減 • 消費者の購買データの活用
• 時間の節約 • 安全性

- マクロ的視点

- • 消費の活性化 • 税収の透明化 • 不正防止
• デジタル経済基盤の強化 • 経済の効率化 • 生産性向上

1.研究背景・目的-日本の目標と現状

日本は将来的に
キャッシュレス決済比率80%を目指している

cf. キャッシュレスとは？

「物理的な現金(紙幣・硬貨)を使用しなくても活動できる状態」※1

$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額} + \text{デビットカード支払額} + \text{電子マネー支払額} + \text{コード決済支払額}}{\text{民間最終消費支出}} \quad ※2$$

 = キャッシュレス決済総額 / 消費支出全体

※1出典:経済産業省「キャッシュレスビジョン(2018年)p.4」

※2経済産業省「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」より一部改変し引用

1.研究背景・目的-日本の目標と現状

現在(2024年時点)のキャッシュレス決済比率は
42.8% 内訳(総額141兆円)※



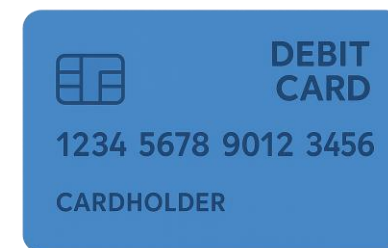
クレジットカード82.9%
(約116.9兆円)



QRコード9.6%
(約13.5兆円)



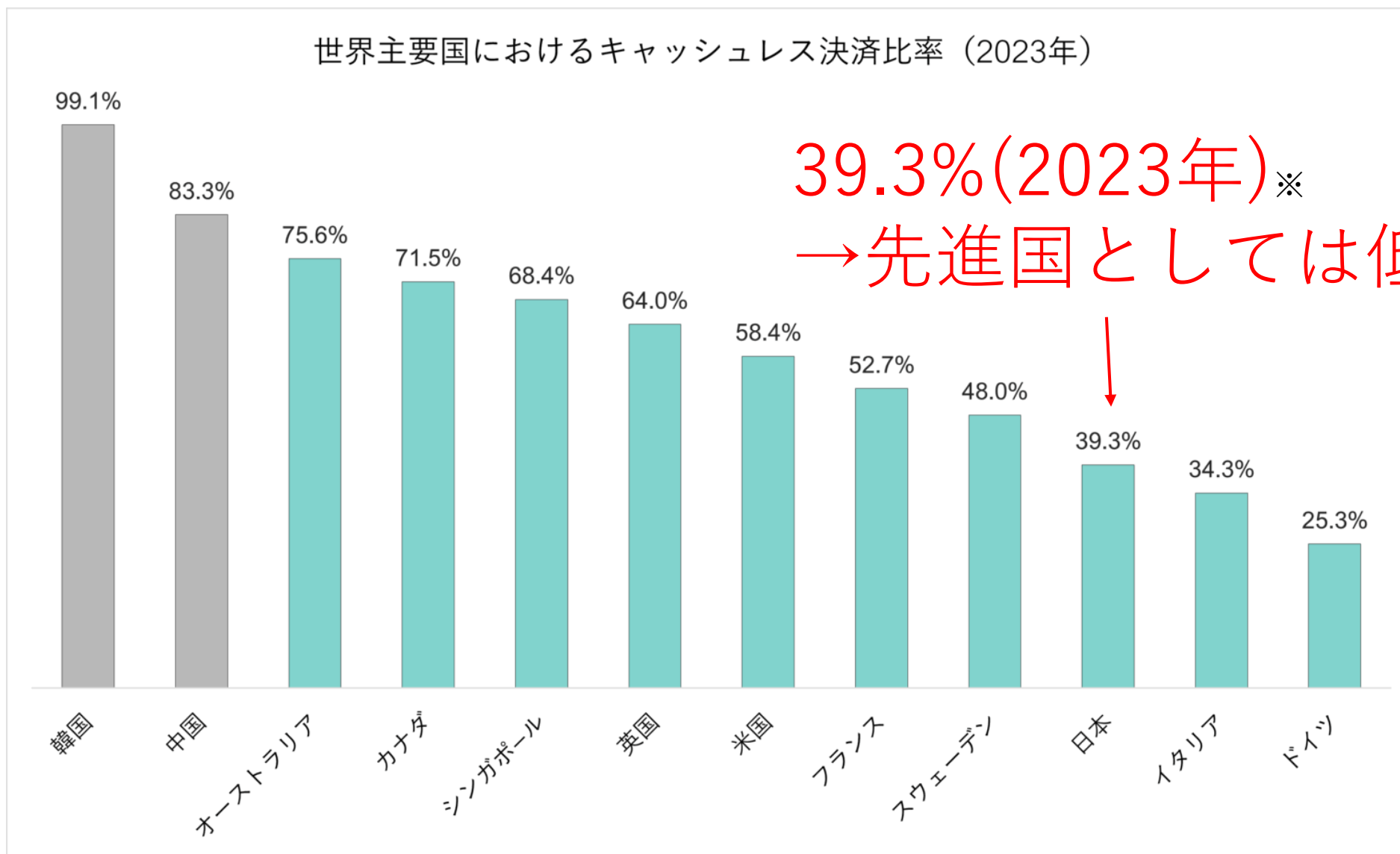
電子マネー(交通系ICなど)
4.4%(約6.2兆円)



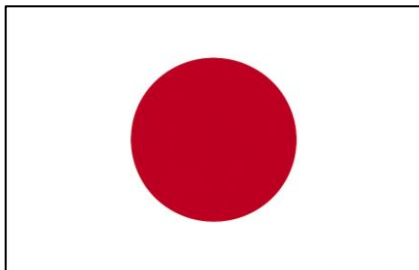
デビットカード:3.1%
(約4.4兆円)

※出典:経済産業省(2025)「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」

1.研究背景・目的-世界との比較



1.研究背景・目的-日本と韓国の比較



- ミクロ→地域・中小店舗では現金が優勢。※1
- マクロ→「世界的に見てキャッシュレス化が遅れていた」という指摘も※2
2019年以降に政府がキャッシュレス普及に動き出す。

- ミクロ→高いインフラ環境：
スマホの普及率95.3%※3
- マクロ→政府による強力なクレジットカード利用促進策(1999～)
キャッシュレス決済利用による税制優遇・宝くじ参加権※4

※1出典:<https://smartpay.co/en/news/GFTN-panel-discussion-report-future-of-cashless-payment>

“Evolution of Payment Experience in Japan Through Value Creation”: Smartpay CEO Talks About the Future of Cashless Payments(2025年)

※2出典:<https://www.reuters.com/world/china/japans-shift-cashless-society-prods-boj-call-payment-innovation-2025-06-11/>

Japan's shift to cashless society prods BOJ call for payment innovation(2025年)

※3出典:<https://www.mobileworldlive.com/asia-pacific/smartphone-adoption-by-older-koreans-surges/>

Smartphone adoption by older Koreans surges(2025年)

※4出典:<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/2018/CP18Duan.pdf>(2025年)

1.研究背景・目的-研究目的

日本がキャッシュレス決済比率80%を達成するにはどのような政策が必要か

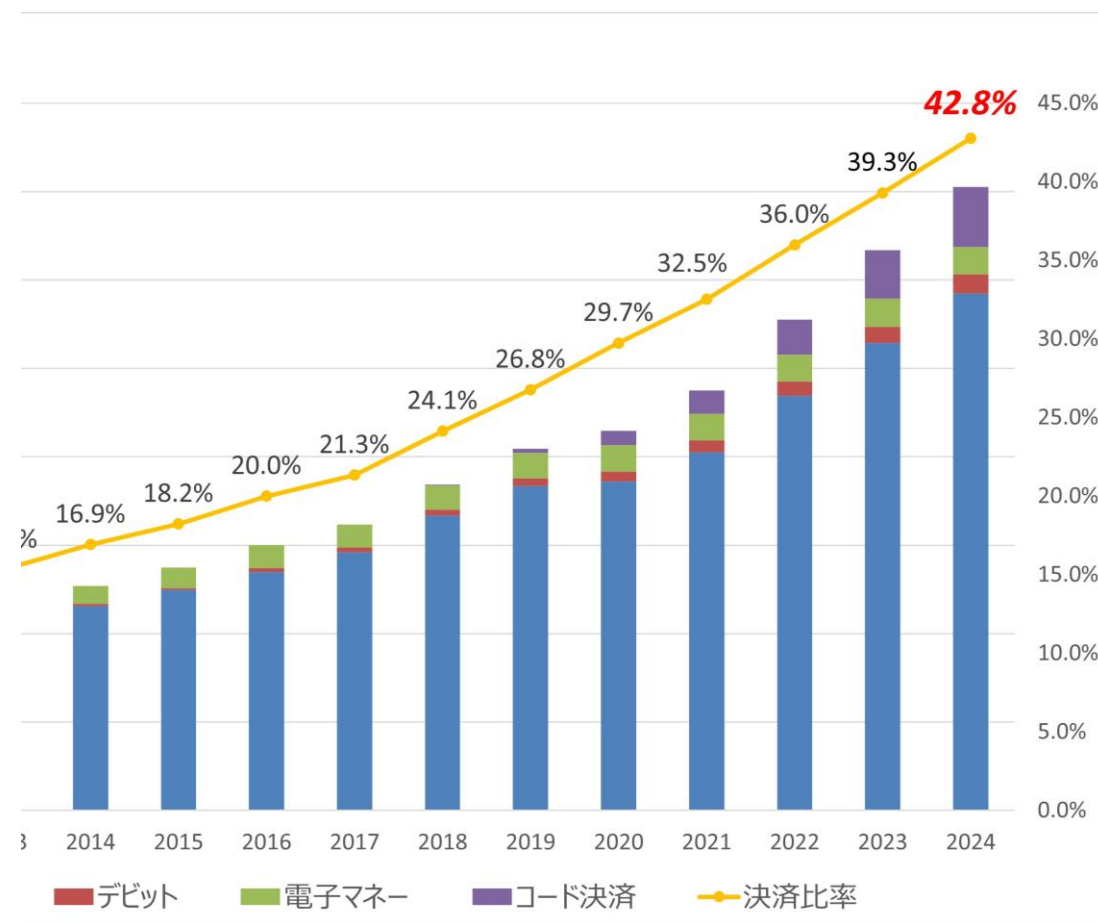
キャッシュレス決済利用に関して他年代より一歩先を行く若年層へのアンケート等をもとに考察する

- ・日本の取り組み
- ・問題意識
- ・仮説

2.先行研究・仮説-日本の取り組み

日本の政府目標
「2025年までに
キャッシュレス決済比率4割」
→2024年に達成
キャッシュレス決済比率42.8%

図:キャッシュレス決済額及び比率の推移(2024)※



※出典:経済産業省(2025)「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」

2. 先行研究・仮説-日本の取り組み

1. キャッシュレス・ポイント還元事業 (2019~2020年)

内容

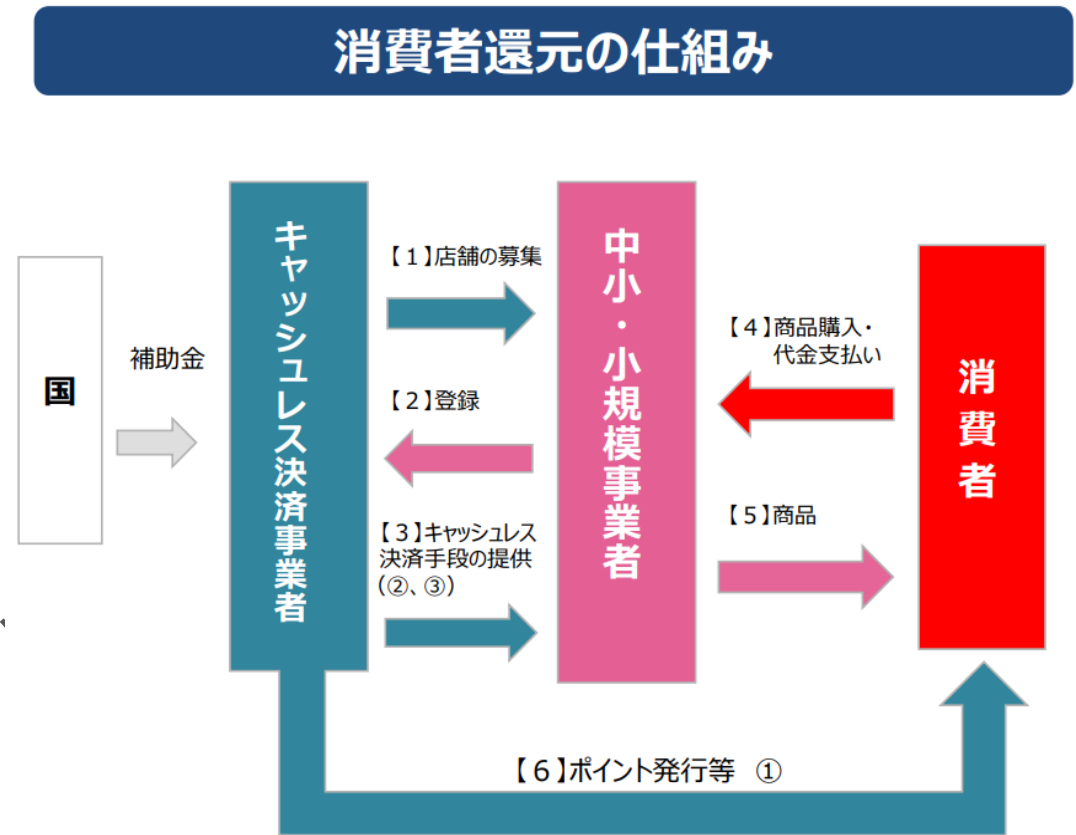
キャッシュレス決済を利用した消費者に
購入額の**最大5%相当のポイント**を還元する
キャンペーン。

成果

9か月の期間中で対象取引額が累計約8.5兆円、
約40億回の決済が行われた。

また、**中小店舗におけるキャッシュレス決済比率**
が飛躍的に向上。

図: キャッシュレス・消費者還元事業の仕組み※



※出典：経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業（ポイント還元事業）の概要」

2. 先行研究・仮説-日本の取り組み

79.9%(2025年)

2. マイナポイント事業 (2020~2023年)

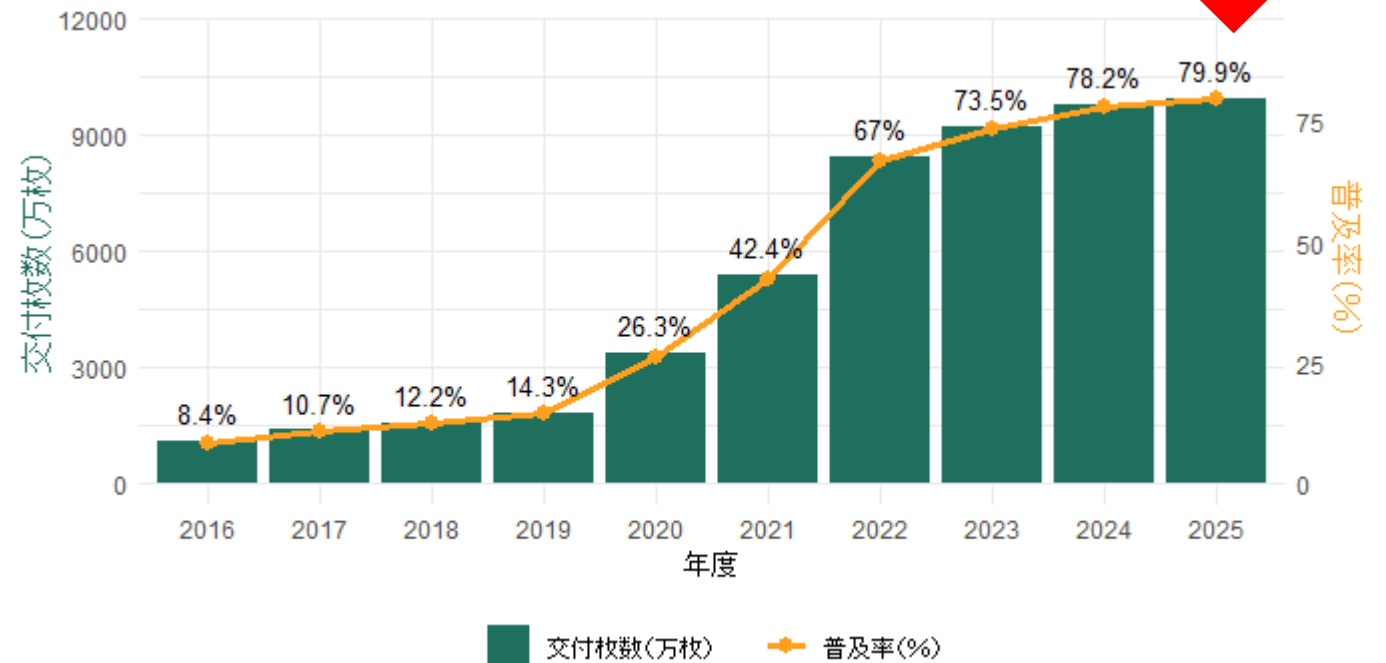
内容

カードを取得・カードを用いてキャッシュレス決済サービスに登録し一定額を利用・チャージをすると、マイナポイントが付与される。

成果

2025年10月末時点でカード交付枚数約9,900万枚、人口の約80%がカードを保有。国内でキャッシュレス決済を始めるきっかけとなり、利用者拡大に貢献。

図:マイナンバーカードの交付枚数と普及率※



※出典：総務省「マイナンバーカード交付状況について」より作成

2. 先行研究・仮説-日本の取り組み

3. デジタル庁の施策・その他取り組み

- ・給与のデジタル払い
- ・地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した地方税の納付
- ・行政手続きのオンライン化や公共料金のキャッシュレス納付



など、さまざまな取り組みを行った。

2.先行研究・仮説-問題意識

4.藤木宏(2022)

「Will The Widespread Use of Cashless Payments Reduce the Frequency of the Use of Cash Payments? (キャッシュレス決済の普及は現金決済の利用頻度を減らすだろうか?)」

現金とキャッシュレスの両方を使う人の現金利用頻度は約2.3日に1回

現金のみを使う人では約2日に1回

現金利用意欲の低下・ATM利用コスト上昇を仮定したシミュレーションでも、現金利用頻度はほとんど減らないという結果に

キャッシュレス決済が普及しても現金利用が大きく減る可能性は低く、「現金利用コスト削減の効果は過大評価されている」と結論づけている。

仮説

日本がキャッシュレス決済比率**80%**を達成するには、
現金とキャッシュレス決済の「**併用**」を進めるのではなく
現金利用をキャッシュレス決済で「**置換**」できるような
政策が必要である

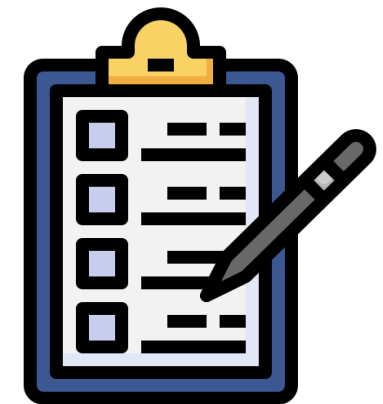
- 調査目的・方法
- 調査対象・実施概要
- アンケート結果概要
- 現金廃止賛否間の分析
- t検定の前提条件と注意点
- 分析結果
- 結果の解釈

3.調査・分析-調査目的・方法

- タイトル:
 - 「キャッシュレス決済に関する意識調査」
- 目的:
 - 若年層のキャッシュレス利用に関する意識構造を把握する
 - 現金廃止賛否を分ける要因を心理的視点から検証
- 調査手法:
 - Googleフォームによるアンケート

3.調査・分析-調査対象・実施概要

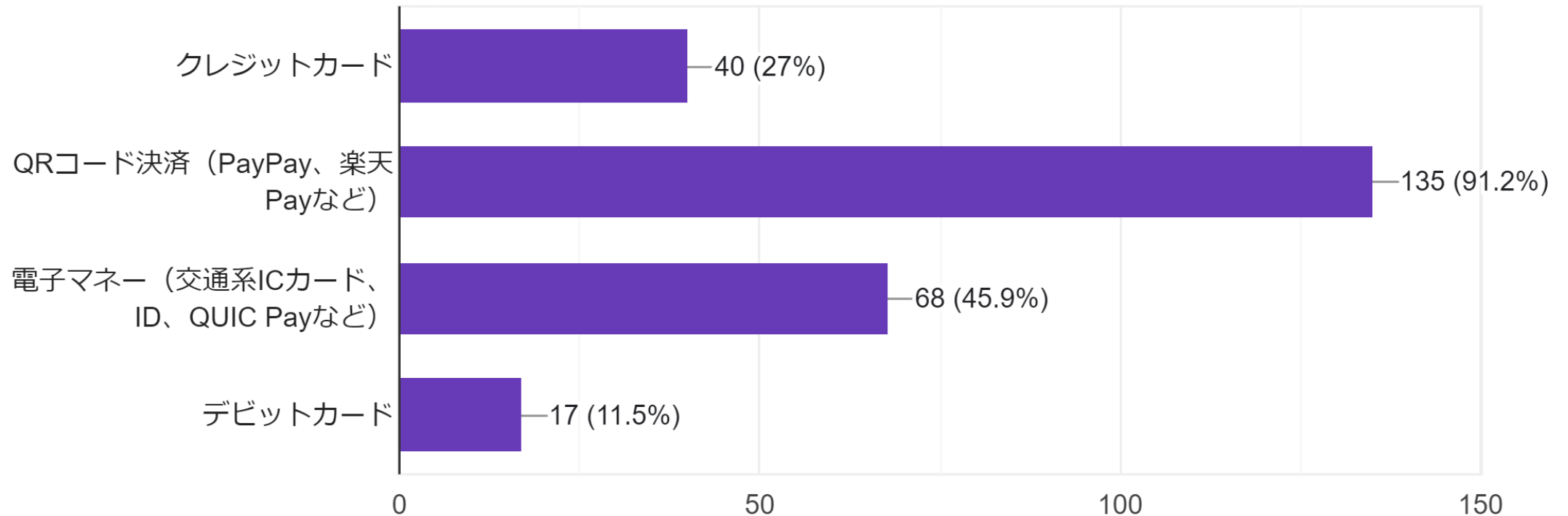
- 対象:名古屋市立大学1年生
- 回答数:201名
- 実施期間:2025年7月22日～8月31日
- 主な設問:
 - キャッシュレス決済利用頻度(5段階/単一回答)
 - 利用する決済方法(複数回答)
 - 利用理由・非利用理由(5件法)※
 - 現金廃止に対する賛否および理由(単一回答)



※ 利用者・非利用者によって選択項目を分岐

3.調査・分析-アンケート結果概要

・利用する決済方法(複数回答)※



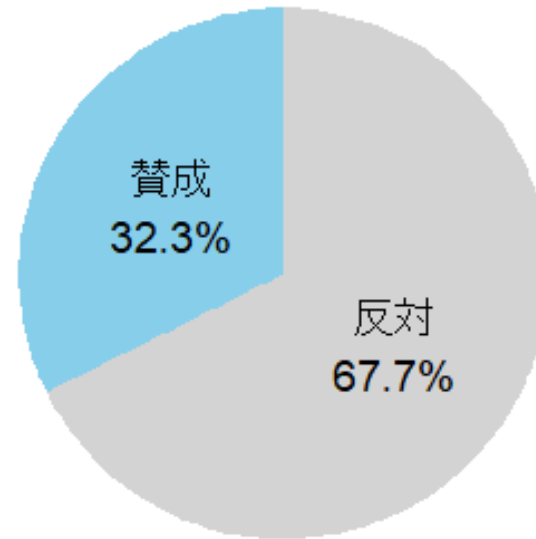
※ 決済方法の区分は経済産業省を参照：

<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html>

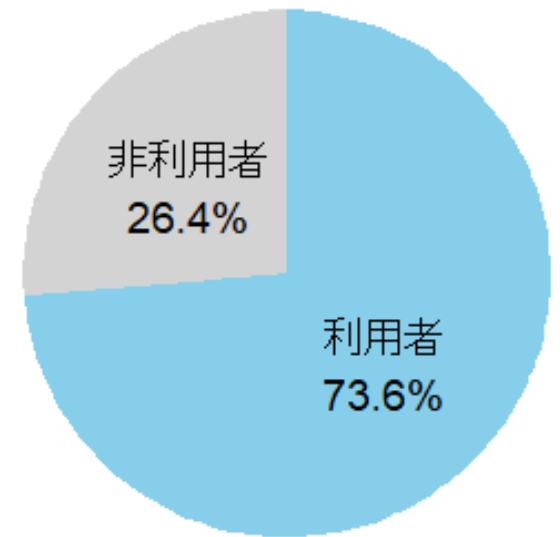
3.調査・分析-アンケート結果概要

- 利用者:73.6%(148名)※
- 非利用者:26.4%(53名)※
- 現金廃止に対する賛否
 - 賛成:32.3%
 - 反対:67.7%

現金廃止への賛否割合



キャッシュレス利用者・非利用者の割合

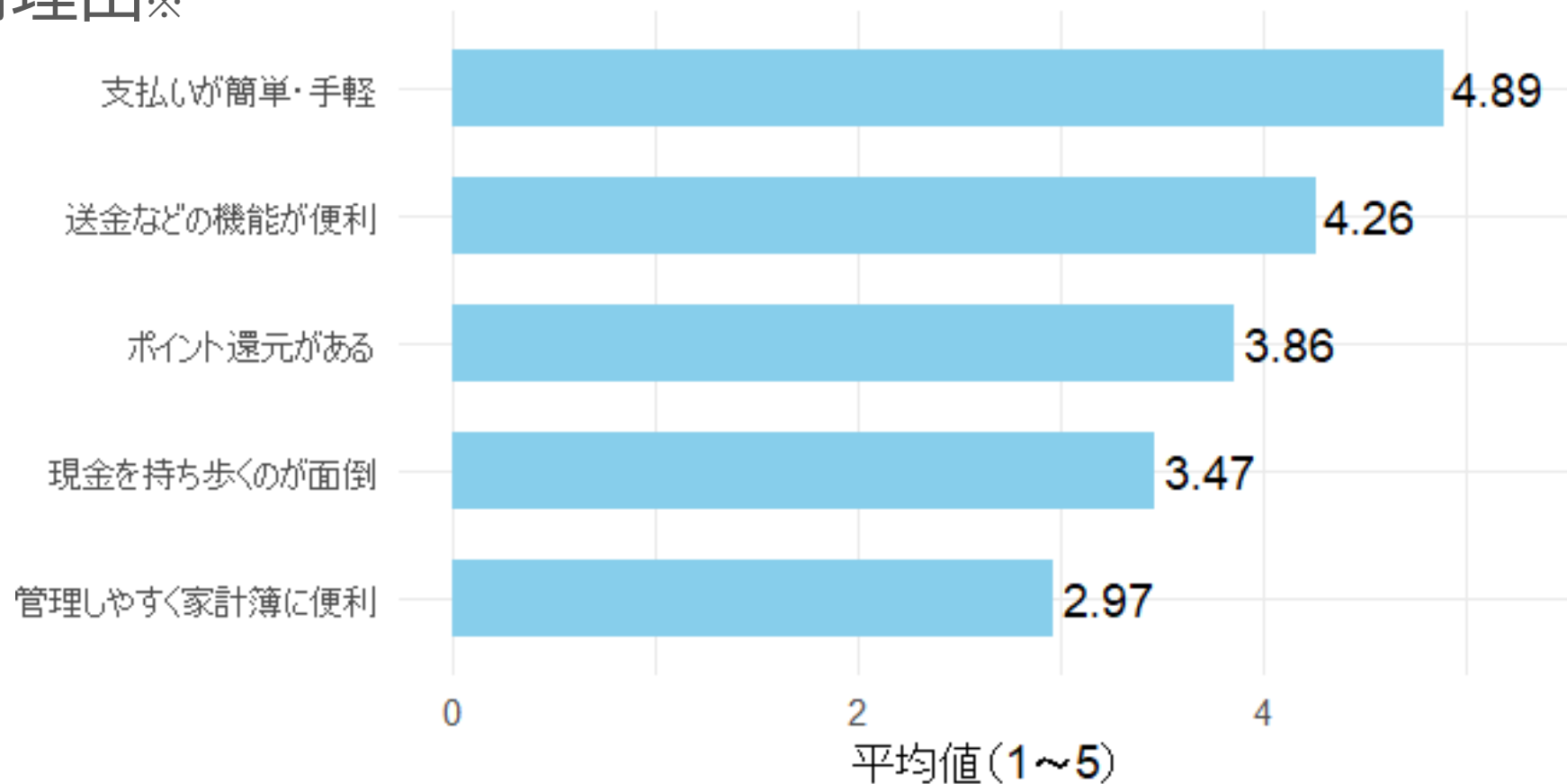


※ キャッシュレス政策開始前（2018年）の普及率（約20％）を参照し、1.ほぼすべての支払いで利用2.よく利用する（2回に1回程度）3.ときどき利用する（5回に1回程度）4.ほとんど利用しない（10回に1回以下）5.利用しない（現金のみ）の選択肢のうち1.~3.を利用者と定義

3.調査・分析-アンケート結果概要

・利用理由※

キャッシュレスを利用する理由(平均スコア)

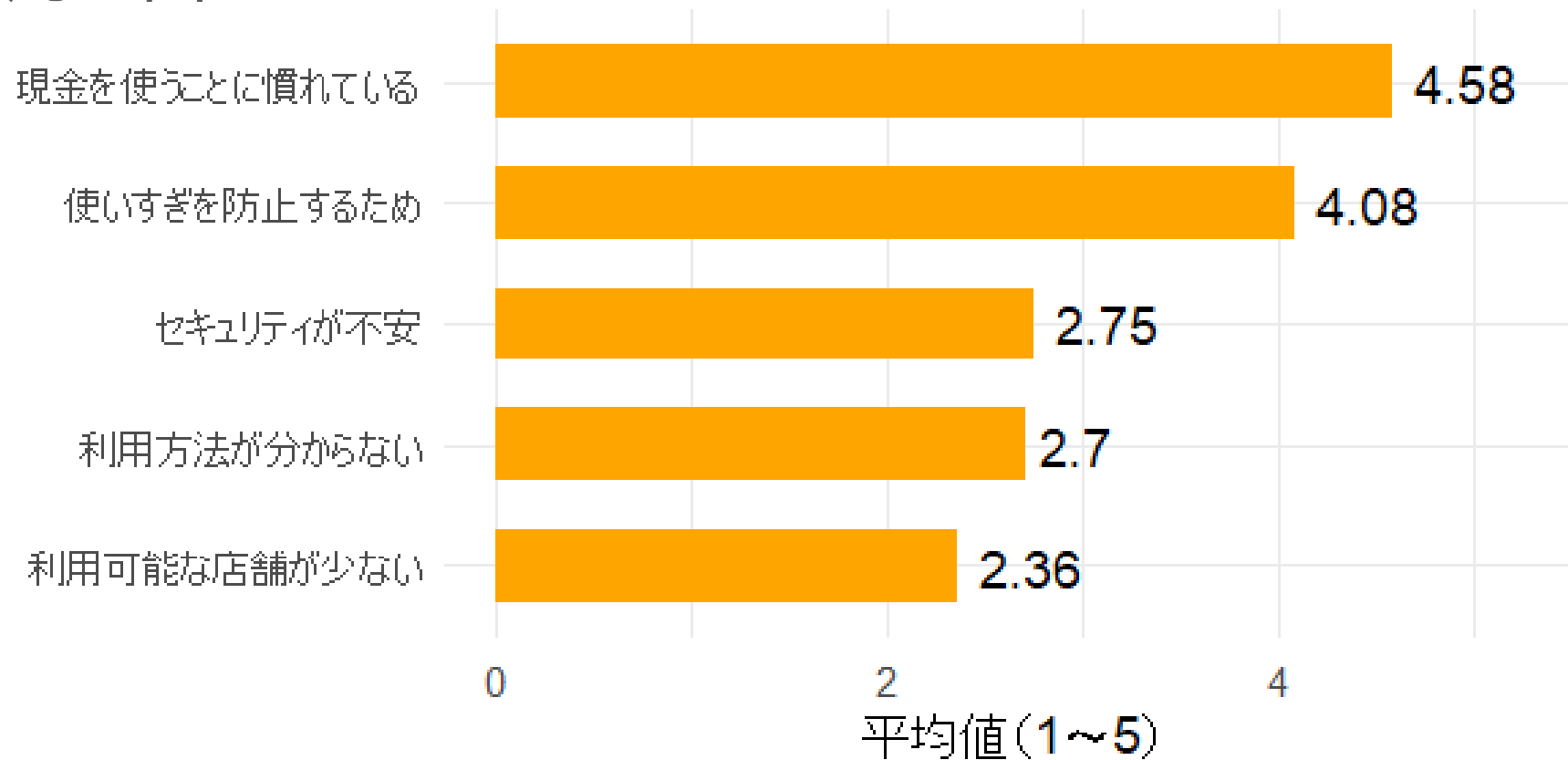


※ 各項目は「非常に当てはまる[5]~全く当てはまらない[1]」の5段階で評価

3.調査・分析-アンケート結果概要

・非利用理由※

キャッシュレスを利用しない理由（平均スコア）



※ 各項目は「非常に当てはまる[5]~全く当てはまらない[1]」の5段階で評価

3.調査・分析-アンケート結果概要

・現金廃止賛否理由(単一回答)※

賛成理由 (n=55)	回答数	反対理由 (n=93)	回答数
現金のメリットを感じない	15(27.3%)	災害時の不安	25(26.9%)
キャッシュレスの方が効率的	12(21.9%)	漠然とした抵抗感	24(25.8%)
すでにキャッシュレス 中心の生活	12(21.9%)	セキュリティへの不安	17(18.3%)
将来的な世界の流れ	9(16.4%)	浪費への懸念	16(17.2%)
ポイント還元等の 経済的メリット	7(12.7%)	現金を使う自由を残すべき	11(11.8%)

※今回の分析では主に利用者について扱うため、利用者のデータのみを集計

3.調査・分析-現金廃止賛否間の分析

- 目的:「現金廃止に賛成・反対の差を生む要因」を明らかにする
- 分析方法:独立2群のt検定(両側検定)
 - 賛成派:55名
 - 反対派:93名
 - 対象:キャッシュレス利用者のみ($n=148$)※
- 比較項目:5つの利用理由(平均値の差を比較)

※ 標本数・調査票設計の都合上、利用者だけの検定とする



3.調査・分析-t検定の前提条件と注意点

- 独立性
 - 賛成／反対を同一回答者が重複していないため独立性を満たす
- 正規性
 - 形式的には棄却。ただし、中心極限定理より近似的に正規分布と仮定※
- 等分散性
 - Rを使用しWelchのt検定を実施。等分散性は考慮外とする。※
- 効果量dの利用
 - 曖昧さを含むp値の結果を補足する意味合いで効果量を測定※

※ n_1 (賛成派)=55、 n_2 (反対派)=93より、中心極限定理の最低値 $n=30$ を満たす

※`t.test()`関数の利用

※`cohen.d()`関数の利用

3.調査・分析-分析結果

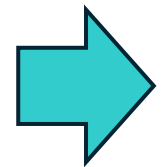
質問項目（利用理由）	平均（賛成）	平均（反対）	p値※	d値※	有意差/効果量
支払いが簡単・手軽	4.95	4.86	0.08	0.275	なし/小効果
送金などの機能が便利	4.42	4.17	0.097	0.273	なし/小効果
ポイント還元がある	4.13	3.70	0.025	0.374	あり/小～中効果
現金を持ち歩くのが面倒	4.04	3.13	0.0000048	0.774	あり/中～大効果
管理しやすく家計簿等に便利	3.33	2.76	0.006	0.486	あり/中効果

※ $p < 0.05$ で帰無仮説棄却。

※d値は $|d| < 0.2$ で小効果・ $0.2 \leq |d| < 0.8$ で中効果・ $|d| \geq 0.8$ で大効果

3.調査・分析-結果の解釈(有意差ありの項目)

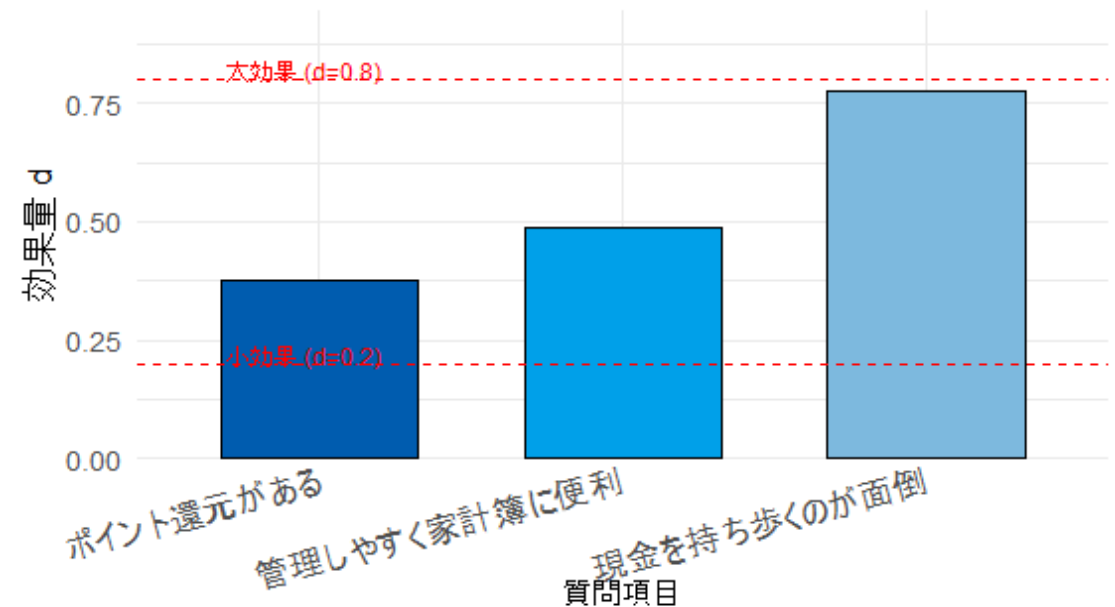
- 「現金を持ち歩くのが面倒」:合理性の日常的認識が賛成に最も影響
- 「管理しやすく家計簿等に便利」:データ管理への関心層が廃止に賛成傾向



導入推進には、**現金**
よりもキャッシュレスの
方が合理的だと
思わせる要因が必要

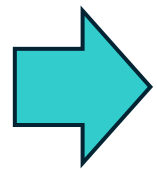
ただし...

賛否を分けた要因(Cohen's d)



3.調査・分析-結果の解釈(有意差ありの項目)

- 「ポイント還元がある」:
有意差はあるものの「賛成理由」としては最少
前スライドの2項目よりも
説明力が低い

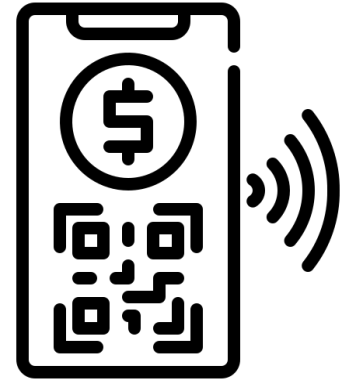


若年層では、利得よりも
「合理的だからそうする」
という内的整合性が
選好される構図

賛成理由 (n=55)	回答数
現金のメリットを感じない	15(27.3%)
キャッシュレスの方が 効率的	12(21.9%)
すでにキャッシュレス 中心の生活	12(21.9%)
将来的な世界の流れ	9(16.4%)
ポイント還元等の経済的 メリット	7(12.7%)

3.調査・分析-結果の解釈(有意差なしの項目)

- ・支払いが簡単・手軽
 - ・送金などの機能が便利
- ⇒両群で価値が共有されている



若年層において利便性は既に受容されており、合理性の認識が利用率拡大につながることを示唆

質問項目（利用理由）	平均（賛成）	平均（反対）	p値	d値	有意差/効果量
支払いが簡単・手軽	4.95	4.86	0.08	0.275	なし/小効果
送金などの機能が便利	4.42	4.17	0.097	0.273	なし/小効果

3.調査・分析-分析のまとめ

分類	項目	解釈	意味づけ
有意差あり/ 中~大効果	現金を持ち歩くのが 面倒	合理性の日常的認識が 賛成に最も影響	"現金 = 非合理"の意識 が普及の鍵
有意差あり/中効果	管理しやすく家計簿等 に便利	データ管理への関心層 が賛成傾向	合理的な利便性の訴求 が有効
有意差あり/ 小~中効果	ポイント還元がある	経済的メリットは 一時的誘因に留まる	きっかけにはなるが 定着要因ではない
有意差なし/小効果	支払いが簡単・手軽/ 送金機能が便利	賛否を超えて高評価	利便性は共通基盤 (前提価値)

- ・韓国実地調査(概要)
- ・韓国実地調査(結果)

4.韓国実地調査(概要)

対象:韓国の小売店・飲食店



店舗数:48店舗(明洞39店舗、仁川6店舗、安国3店舗)

実施期間:2025年9月14日~9月16日

調査内容:各店舗で利用可能な決済手段



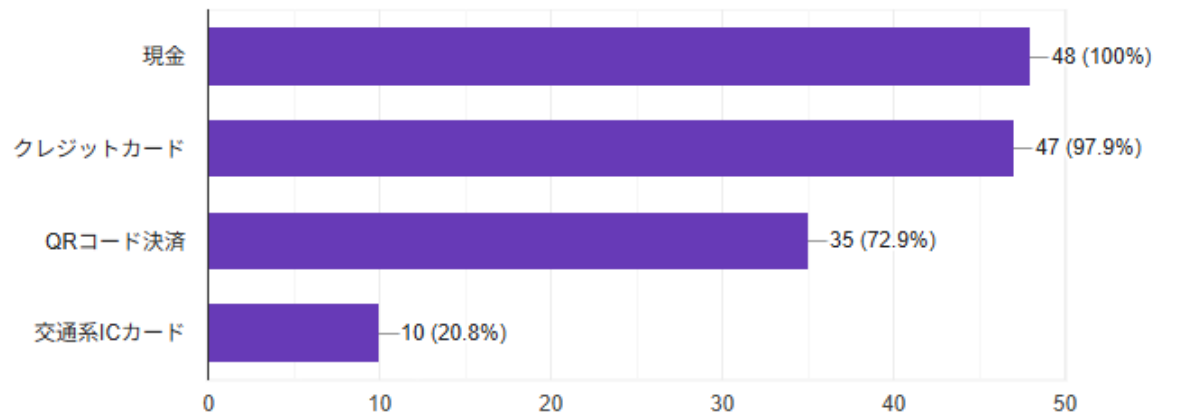
4.韓国実地調査(結果)

- ・調査対象店舗すべてで現金が使用可能
- ・クレジットカードは47/48店舗に導入(未導入1店舗は屋台)

⇒韓国は現金を使える店舗がほとんどでありながら、決済手段としてキャッシュレスが利用されている



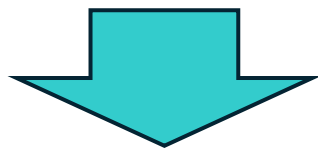
韓国ではキャッシュレス決済
(特にクレカ)が合理的な
決済手段と解されている証拠



- ・政策の検討
- ・政策の例
- ・政策により起こり得る効果
- ・今後深めていくならば

5.政策の検討・まとめ-政策の検討

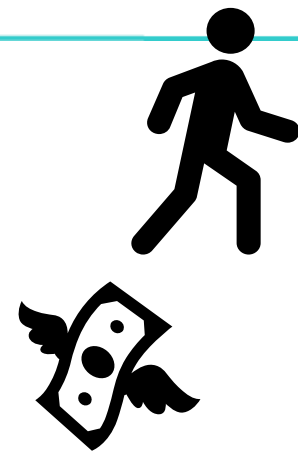
キャッシュレス利用者の中でも現金廃止賛成派・反対派で
「現金を持ち歩くのが面倒」、「管理しやすく家計簿等に便利」
という項目に特に有意な差



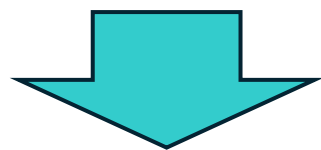
この2項目に注力することが効果的

5.政策の検討・まとめ-政策の検討

「現金を持ち歩くななんて面倒くさい！お金の管理はキャッシュレスでもできるじゃん！」



と思わせるほどの**合理性**をキャッシュレス決済に付与する



「ポイント還元がある」に小・中程度の有意な差があることも踏まえて…

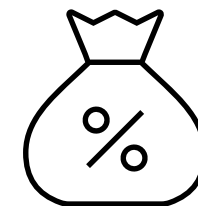
キャッシュレス決済に対し従来よりも**強いインセンティブ**を付加

5.政策の検討・まとめ-政策の検討

日本がキャッシュレス決済比率80%を達成するには
現金よりキャッシュレス決済を使う方が「合理的」と
思わせるような政策が必要である

5.政策の検討・まとめ-政策の例

韓国事例・実地調査結果を参考にして...



- キャッシュレス決済利用額に応じた税制優遇
- キャッシュレス決済利用による宝くじ参加権



5.政策の検討・まとめ-政策により起こり得る効果

○マクロ面

- 国全体のキャッシュレス決済率の上昇 ↑
- 短期的には税収減 ↓ (所得控除)
長期的には税収増 ↑ (地下経済縮小、脱税防止)
- 国全体の経済活動の活発化

5.政策の検討・まとめ-政策により起こり得る効果

○ミクロ面

- 個人の消費支出自体が増加 ↑
- 企業のマーケティング業務の効率化
- キャッシュレス決済導入店舗がさらに増加 ↑



5.政策の検討・まとめ-今後深めていくならば

- 👉 本研究の調査対象者は非常に限定的
⇒ 全世代を対象としたデータを採る必要性
- 👉 政策の実現可能性についても検討が必要(文化面・コスト面)
- 👉 キャッシュレス決済比率80%到達の数値的な実現可能性
(いつ達成しうるのか)

参考文献

- **経済産業省**.“2024年のキャッシュレス決済比率”. 経済産業省, 2025-03-31.
<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html> (2025-07-17)
- **経済産業省**.“2023年のキャッシュレス決済比率”. 経済産業省, 2024-03-29.
<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html> (2025-07-17)
- **国立国会図書館**.“キャッシュレス決済の動向—我が国と諸外国の現状—”. 国立国会図書館, 2021.
https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11350017_po_1066.pdf?contentNo=1 (2025-07-17)
- **一般社団法人キャッシュレス推進協議会**.“2023年の世界主要国におけるキャッシュレス決済比率”. 一般社団法人キャッシュレス推進協議会, 2025.
https://paymentsjapan.or.jp/publications/20250904_intl-comp_ratio_2023/ (2025-07-17)
- **Smartpay**.“Evolution of Payment Experience in Japan Through Value Creation: Smartpay CEO Talks About the Future of Cashless Payments”. Smartpay, 2025.
<https://smartpay.co/en/news/GFTN-panel-discussion-report-future-of-cashless-payment/> (2025-10-09)
- **Reuters**.“Japan's shift to cashless society prods BOJ call for payment innovation”. Reuters, 2025-06-11.
<https://www.reuters.com/world/china/japans-shift-cashless-society-prods-boj-call-payment-innovation-2025-06-11/> (2025-10-09)

参考文献

- **Mobile World Live.**“Smartphone adoption by older Koreans surges”. Mobile World Live, 2025.
<https://www.mobileworldlive.com/asia-pacific/smartphone-adoption-by-older-koreans-surges/> (2025-10-09)
- **電通総研.**“キャッシュレス決済の進展と今後 前編”. 電通総研, 2025.
https://www.dentsusoken.com/case_report/research/20250501/2926.html (2025-07-17)
- **s.inf data science.**“Rでのt検定・効果量dの算出法”. Google Sites.
<https://sites.google.com/view/s-inf-datasci/r%E3%81%A7t%E6%A4%9C%E5%AE%9A> (2025-10-16)
- **一般社団法人キャッシュレス推進協議会.**“キャッシュレスロードマップ2024”. 一般社団法人キャッシュレス推進協議会, 2024.
<https://paymentsjapan.or.jp/wp-content/uploads/2024/12/roadmap2024.pdf#page4> (2025-07-17)
- **経済産業省.**“キャッシュレス・消費者還元事業（ポイント還元事業）の概要”. 経済産業省, 2019.
<https://lfb.mof.go.jp/kantou/content/000236188.pdf> (2025-08-14)
- **総務省.**“マイナンバーカード交付状況について”. 総務省ホームページ, 2025.
https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html (2025-08-14)
- **一橋大学大学院国際・公共政策教育部.**“日本におけるキャッシュレス化推進政策提案”
<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/2018/CP18Duan.pdf> (2025-11-07)